

京都大学
KYOTO UNIVERSITY
アニュアル
A N N U A L
レポート
R E P O R T
2 0 2 1

KYOTO UNIVERSITY
ANNUAL REPORT
2021

ダイジェスト版

本冊子(ダイジェスト版)について

本冊子は、令和3年9月発行の「京都大学 アニュアルレポート 2021」(以下、本編)の内容を抜粋したダイジェスト版です。

本編では、決算情報のみならず、中長期にわたる持続的な価値の向上を目指す本学の業務運営の姿勢や取り組みにフォーカスし、ガバナンス体制の紹介やガバナンス改革に向けた取り組み、持続的な価値創造に向けた取り組みなどを統合的に紹介しています。本学の基本データを取りまとめた「京都大学概要 University Overview 2021」とあわせてご参照いただけますと幸いです。



CHECK!
WEB 詳細な情報については、本編をご参照ください。
<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/annual-report>



京大力、新拠点。



京都大学は2022年に創立125周年を迎えます
URL: 125th.kyoto-u.ac.jp

[令和2事業年度]

令和2年4月1日～令和3年3月31日

京都大学アニュアルレポート 2021

発行: 国立大学法人 京都大学 財務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL: 075-753-2111

FAX: 075-753-2191

E-mail 820kanrika@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp



総長メッセージ

～京都大学の原点に立ち返り、研究大学としてのあり方を問い直す～

私は令和2年10月1日、第27代京都大学総長に就任いたしました。折しも新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる社会の混迷のただ中で、120年余の伝統をもつ本学の舵取りの重責を担うことになり、身の引き締まる思いです。

今日私達は、予想を超えるテンポで進行する地球の気候変動と大規模な自然災害や地球環境悪化、さまざまな国際的対立抗争の激化や格差の拡大、さらには昨今の新型コロナウイルスに代表される感染症の拡大など、地球上の人々の生命と健康を脅かす多くの困難な課題に直面しています。人は錯綜する困難な課題に直面し、方向を見失い判断に窮したとき、「そもそも自分は何がしたかったのか、どうありたかったのか」と初心に戻って考えると自ずと道筋が見えてくるものであり、社会が大きく変動し先行き不透明な時代を迎えつつある今、原点に返って大学運営に努める所存です。

平成29年に本学は、文部科学大臣による指定国立大学法人の指定を受け、「自由で独創的な知の創造を支える柔軟な研究組織体制」、「次世代を担う若手研究者の育成と若い頭脳の国際循環」、「新しい人文・社会科学の創出と社会への積極的な発信」、「ボトムアップの議論に基づく実効的運営と財政基盤の強化」の四つの大きな目標を掲げ、その具体化に向けてさまざまな施策を推進してきました。令和2年度には、「次世代医療・iPS細胞治療研究センター (Ki-CONNECT)」、「がん免疫総合研究センター (CCII)」の設置、新規卓越大学院プログラムの開始、オープンイノベーション機構整備による産官学連携活動の強化など、着実に成果を積み上げることができました。

大学の使命は、知的インフラの創生とそれを担っていく人材育成を通じて公共の利益に資することにあります。本学は、「地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを基本理念として120年余の教育と研究の歴史を刻んできました。現在、10の学部、18の大学院研究科に加え、多くの附置研究所や教育研究施設等を有し、極めて多彩な領域で研究教育活動を展開しています。私達は変化する時代の要請に的確かつ機動的に対応していくために、この多様性を担保しつつ研究力を一層強化していく責任を負っています。本年3月には、真に足腰の強い研究大学を目指し、組織のインフラの強化と改革を進めるための具体的施策として、「任期中の基本方針—世界に輝く研究大学を目指して—」を公表しました。これを着実に実行していくことにより、本学の教育と研究の誇るべき伝統を未来に向けて確実に発展させていく覚悟を新たにしています。

本学は来たる令和4年に創立125周年を迎えます。これまで本学は、独創性と多様性を尊ぶ開拓精神の学風のもと、多くの豊穡な果実を結んできましたが、未来に向けて美しい実を結び続けていくためには、同時に新しい苗木を植え、正しく育てていく必要があります。120年余にわたる本学の力強い歩みを確実に未来に繋ぎ、新たな知的価値の創出と豊かな人材の養成によって、社会に貢献する大学であり続けるために、全力を尽くしていく所存です。

支援者のみなさまにおかれましては、引き続き本学へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和3年9月
総長 湊 長博

京都大学の特色／基本データ

京都大学の特色

京都大学は日本を代表する総合大学として 10 学部に加え充実した大学院や全国一を誇る研究所群を擁し、多数の海外拠点や学術交流協定等を通じて幅広い国際ネットワークを構築しています。また、教育・研究活動を支える日本有数の充実した環境のもと、「対話を根幹とする自学自習」によって創造の精神を涵養する世界最高水準の学びの場を提供しており、多くの卒業生が学術分野のみならず、産業界、官界などさまざまな分野で活躍しています。

本学の研究の多様性とユニークさは群を抜いており、これらの先端的研究を担う研究者たちが連携して、全学体制で初年次からの基礎・教養教育を行うのが京都大学の特色です。

CHECK! 大学案内冊子「知と自由への誘い」は、ホームページでご覧いただけます。
WEB <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/admissions/about/admission>

京都大学の基本データ

(令和3年5月1日現在)



学生数

学部学生 **12,956**名
大学院学生
[修士] **4,956**名 [博士] **3,826**名 [専門職学位] **748**名



職員数

全体 **5,499**名
教員 **2,701**名
事務職員・技術職員等 **2,798**名



国際交流

外国人教職員 **410**名
外国人留学生 **2,667**名 **109**カ国・地域
大学間学術交流協定 **201**件 **55**カ国・地域



組織

学部・研究科等 **10**学部
18研究科
13附置研究所
海外拠点 **66**拠点 (26カ国・地域)
土地面積 **5,057**万㎡ (国内 + 国外)
建物面積 **139**万㎡



受賞者数

ノーベル賞受賞者 **11**名
吉野 彰 (2019年 化学賞)
本庶 佑 (2018年 生理学・医学賞)
赤崎 勇 (2014年 物理学賞)
山中 伸弥 (2012年 生理学・医学賞)
小林 誠 (2008年 物理学賞)
益川 敏英 (2008年 物理学賞)
野依 良治 (2001年 化学賞)
利根川 進 (1987年 生理学・医学賞)
福井 謙一 (1981年 化学賞)
朝永 振一郎 (1965年 物理学賞)
湯川 秀樹 (1949年 物理学賞)

ラスカー賞受賞者 **5**名
森 和俊 (2014年)
山中 伸弥 (2009年)
増井 禎夫 (1998年)
西塚 泰美 (1989年)
利根川 進 (1987年)

フィールズ賞受賞者 **2**名
森 重文 (1990年)
廣中 平祐 (1970年)
ガウス賞受賞者 **1**名
伊藤 清 (2006年)
チャーン賞受賞者 **1**名
柏原 正樹 (2018年)

CHECK! 詳細は京都大学概要2021をご覧ください。
WEB <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/ku-profile>

特集 コロナ禍に立ち向かう

～京都大学の取り組み～

昨年来、新型コロナウイルスのパンデミックのため、人々の社会活動が大きく制約されるという異常な事態が続きました。本学学生においても、キャンパスの中へ自由に足を踏み入れることもままならず、大半の授業をオンラインで受けざるを得ないという状態を強いられました。学生と教員の努力によって、新しい授業スタイルの可能性が開かれた反面、大学生活において最も重要な、学生と教員が同じ時間と空間を共有することによって交流し刺激し合う機会が失われていることは否めません。そのようなコロナ禍の中で、本学では直接的な予防対策に加えて、学生生活や教育研究活動の充実のためのさまざまな取り組みを行ってきました。

本特集では、その一部をピックアップしてご紹介します。

オンライン授業／ハイブリッド型授業支援サイト「Teaching Online @京大」

「オンラインでもできること、オンラインだからできること」をキーワードに、オンライン授業やハイブリッド型授業に関する情報を整理、紹介しています。

主なメニュー



学内講習会

「コロナ危機の中でも学び・教え続ける」ために、さまざまな部局の教職員によるオンライン授業／ハイブリッド型授業の工夫や学生支援について学び合う機会を作っています。講習会は平均して週1回程度Zoomにより実施され、すべての講習会動画を資料とともに「Teaching Online@京大」に掲載し、学内関係者で共有しています。

新型コロナウイルス対策に向けた研究

本学の最先端の研究資源を活用して、さまざまな角度から新型コロナウイルス対策に向けた研究を行っています。

附属病院での取り組み

令和2年3月にコロナユニットを開設し、新型コロナウイルス疑似症患者および陽性患者の診療を行っています。

サテライトオフィスの開設

本学の全教職員がテレワークに使用可能なサテライトオフィスを、各キャンパスに開設しました。

電子書籍の整備充実

カウンセリングルームでの相談受付

緊急学生支援プラン

令和2年度には、家計急変やアルバイト収入の大幅な減少により、修学に支障をきたすおそれのあった学生に対し、「緊急学生支援プラン」を策定し、以下の取り組みを行いました。所要額は令和2年度だけで10億円規模となりましたが、政府補正予算や学内予算等の活用に加え、支援者の方々からの「緊急学生支援プラン」へのご寄附のおかげで、実施することができました。

■ 緊急給付型奨学金

学費負担者等の収入減により修学に大きな支障をきたすおそれのあった学生に対し、一人あたり12万円を支給しました。

■ 授業料免除の拡大

学費負担者等の収入減により本学の授業料免除基準に該当することとなった学生に対し、半額免除該当者を全額免除とするなど免除の拡大を実施しました。

■ オンライン授業実施のためのTA(ティーチング・アシスタント)・OA(オフィス・アシスタント)の雇用

■ オンライン授業実施のための環境整備支援

オンライン授業を自宅等で受講するため、十分な通信環境にない学生に対し、希望する学生にモバイルルータを無償で貸与しました。

■ 授業料納付期限の延期、免除申請の追加受付

令和2年度前期授業料の納付期限を当初の5月末から8月20日に延期するとともに、当初4月上旬で締め切りとしていた授業料免除の申請を、新型コロナウイルス感染症の影響により授業料の納付が困難になった者を対象に5月25日まで追加受付しました。

京都大学基金

Kyoto University Fund

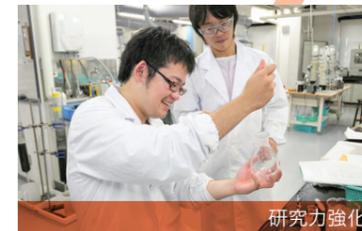
創立125周年記念事業

本学は、令和4年に創立125周年を迎えます。本学ではこの記念すべき年を、一つの節目に新たな飛躍の契機となるべく記念事業を実施します。

記念事業は、国際競争力強化、研究力強化、社会連携推進を柱とし、グローバルな視点を持つタフで賢い学生の育成や、若手研究者が安心して研究に打ち込める環境整備など、これからの社会を担う人材を育成し、社会に輩出していくことを念頭に計画を進めています。



国際競争力強化



研究力強化



社会連携推進



CHECK! WEB

創立125周年記念事業では、国際競争力強化として「Kyoto iUP」、研究力強化として学内ファンド「くすのき・125」等を行う予定です。詳細は、こちらをご参照ください。
<https://125th.kyoto-u.ac.jp/>

創立125周年に向けて



京都大学基金HPトップページ

「京大力、新輝点。」創立125周年のスローガンです。本学の学生や教員、研究者、さらには卒業生、職員にいたるまですべての関係者がそれぞれに持つ「京大力」が輝ける新たなスタートを切ります。

本学では、人材育成を中心とする記念事業への取り組みや、未来に向けて「京大力」を磨き続けるための運用原資として、京都大学基金への寄附を募集しています。この125周年を機により一層の賛同を得られるよう、教育・研究活動の充実にも努めてまいります。

京都大学基金にご寄附いただいたみなさまへ

● 寄附者特典

京都大学基金は、ご寄附いただいたみなさまへの感謝の意を込め、寄附累計額に応じて、ご芳名を記した銘板を、本学のシンボルである百周年時計台記念館に掲示し末永く顕彰させていただくなどのさまざまな顕彰制度を設けています。

また、一定額以上の寄附をいただいたみなさまに総長をはじめ教職員から謝意をお伝えする場として、毎年「感謝の集い」を実施してきました。残念ながら、令和2年度はコロナ禍により、「感謝の集い」の開催はできませんでしたが、これからもご寄附をいただいたみなさまと本学を結ぶ場をご用意していきたいと考えています。

● 税制上の優遇措置

本学へのご寄附に対しましては、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。



CHECK! WEB

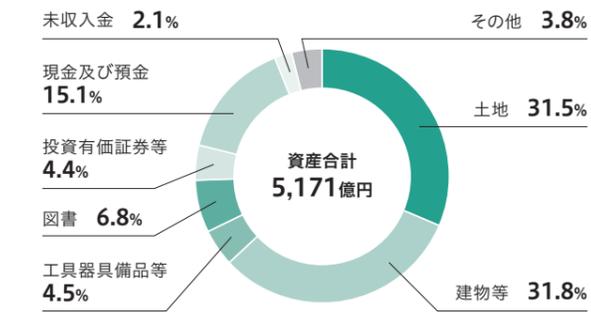
京都大学基金の活動状況や寄附のお申込み方法、税制上の優遇措置等についての詳細は、こちらをご参照ください。
<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/>

令和2事業年度決算 財務ハイライト

Financial Highlights

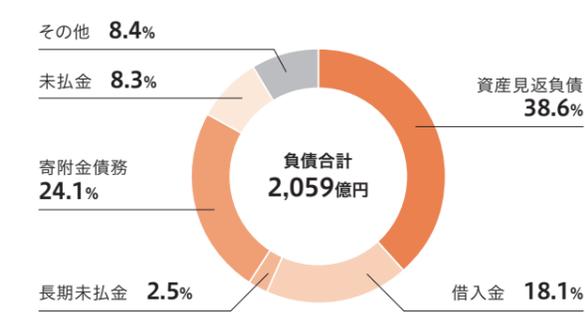
貸借対照表の概要

資産の部				負債の部			
(元年度)	2年度	増減	(元年度)	2年度	増減		
土地	(1,630)	1,630	0	資産見返負債	(800)	795	△5
建物等	(1,699)	1,643	△56	借入金	(345)	373	28
工具器具備品等	(230)	235	5	長期未払金	(59)	52	△7
図書	(348)	350	2	寄附金債務	(477)	496	19
建設仮勘定	(22)	39	17	未払金	(176)	170	△6
投資有価証券	(121)	121	0	その他	(145)	173	28
関係会社有価証券	(73)	98	25	負債合計	(2,002)	2,059	57
長期性預金	(35)	35	—				
				純資産の部			
現金及び預金	(768)	781	13	資本金	(2,682)	2,682	—
金銭の信託	(51)	60	9	資本剰余金	(135)	112	△23
有価証券	(15)	10	△5	利益剰余金	(364)	317	△47
未収入金	(109)	107	△2	当期末処分利益・未処理損失	(△21)	1	22
その他	(61)	62	1	純資産合計	(3,160)	3,112	△48
資産合計	(5,162)	5,171	9	負債・純資産合計	(5,162)	5,171	9



資産に関する特記事項

- 建物等 対前年度比△56億円：
ウイルス再生研3号館の改修、特高変電所の受変電設備の改修等による増加と、減価却累計額の増加による減少
- 建設仮勘定 対前年度比+17億円：
附属病院の中央診療棟・北病棟の改修工事等による増加
- 関係会社有価証券 対前年度比+25億円：
産業競争力強化法に基づくイノベーション京都2021投資事業有限責任組合等への出資による増加

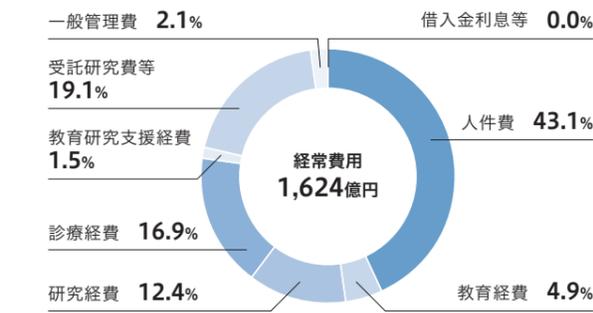


負債に関する特記事項

- 借入金 対前年度比+28億円：
(独)大学改革支援・学位授与機構からの新規借入による増加と、当期返済による減少
- 寄附金債務 対前年度比+19億円：
寄附金の受入による増加に伴う未使用額である寄附金債務の増加
※教育研究等の業務のため寄附された寄附金は、受け入れたときに寄附金債務として負債に計上し、経費を使用したときに収益に計上します。

損益計算書の概要

経常費用				経常収益			
(元年度)	2年度	増減	(元年度)	2年度	増減		
人件費	(693)	700	7	運営費交付金収益	(544)	536	△8
教育経費	(71)	79	8	学生納付金収益	(136)	136	0
研究経費	(204)	201	△3	附属病院収益	(405)	379	△26
診療経費	(290)	274	△16	受託研究等収益	(309)	309	0
教育研究支援経費	(25)	25	0	寄附金収益	(54)	58	4
受託研究費等	(307)	310	3	補助金等収益	(34)	62	28
一般管理費	(36)	34	△2	科研費等間接経費	(28)	29	1
借入金利息等	(3)	1	△2	その他収益	(97)	104	7
経常費用合計	(1,629)	1,624	△5	経常収益合計	(1,607)	1,613	6
臨時損失	(21)	1	△20	臨時利益	(9)	2	△7
				目的積立金等取崩	(13)	11	△2
計	1,625			計	1,626		
当期総利益(損失)	(△21)	1	22				



経常費用トピックス

教育経費の増加
新型コロナウイルス感染症対応として、授業料免除枠の追加、京都大学緊急給付型奨学金等の緊急学生支援プランを実施したこと等により、教育経費が対前年度+8億円増加しています。



経常収益トピックス

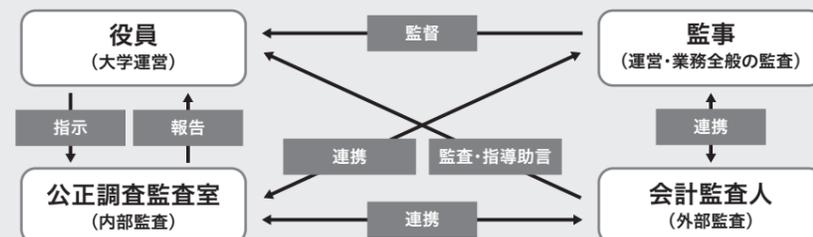
附属病院収益の減少、補助金等収益の増加
新型コロナウイルス感染症患者の受入体制構築のための手術枠制限や、受入病床の確保等で患者数が減少したこと等により、附属病院収益が△26億円減少しました。一方で、文部科学省や京都府からの新型コロナウイルス対応に係る補助金の受入額の増加等により、補助金等収益が+28億円増加しています。



監査、コンプライアンス

■ 本学における監査

本学の業務を対象とした監査は、主に、監事監査、公正調査監査室による内部監査、会計監査人監査および会計検査院検査の4種があり、それぞれ異なる立場および観点で行われています。



■ 研究費等の適正使用への対応

本学の会計諸制度は、規程をはじめQ&A、マニュアル等において体系的に定められていますが、教職員の会計手続きの理解不足等から生じる研究費等の不正・不適切な使用を防止する観点から、研究費等を使用する上で必要となる会計ルールにかかる要点・注意事項を整理した「研究費使用ハンドブック」を作成し、学内に広く配布するとともに、ホームページでも公開しています。

また、研究費等の不正使用等を防止することを目的として、「不正防止計画」を定めており、さまざまな不正防止対策やコンプライアンス教育を実施するとともに、部局における研究費等の使用、管理状況並びにコンプライアンス教育の取組状況等の把握・検証を行うことで、適正使用の推進を図っています。その他、本部・各部局に会計ルールや事務手続き等についての相談窓口を設置しています。



CHECK! WEB 研究費使用ハンドブックは、ホームページでも公表しています。
<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/rule/public/competitive/handbook>